

貸借対照表

平成 16 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,169,604	流 動 負 債	2,644,620
現金及び預金	204,521	支 払 手 形	385,984
受 取 手 形	475,921	買 掛 金	247,873
売 掛 金	712,232	短 期 借 入 金	900,000
商 品 及 び 製 品	410,563	1年内償還予定の社債	1,000,000
原 材 料	44,425	未 払 金	18,342
仕 掛 品	253,475	未 払 費 用	49,366
貯 蔵 品	54,020	未 払 法 人 税 等	10,821
前 払 費 用	10,300	未 払 消 費 税 等	14,924
そ の 他	9,150	そ の 他	17,306
貸 倒 引 当 金	5,006		
固 定 資 産	1,814,377	固 定 負 債	414,590
有 形 固 定 資 産	1,482,762	繰 延 税 金 負 債	25,589
建 物	233,448	退 職 給 付 引 当 金	362,157
構 築 物	27,779	預 り 保 証 金	23,673
機 械 及 び 装 置	320,993	そ の 他	3,169
車 輜 及 び 運 搬 具	4,194		
工 具 器 具 及 び 備 品	24,469		
土 地	801,230	負 債 合 計	3,059,211
建 設 仮 勘 定	70,647	資 本 の 部	
無 形 固 定 資 産	7,071	資 本 金	655,200
ソ フ ト ウ ェ ア	2,656	資 本 剰 余 金	308,426
電 話 加 入 権	4,415	資 本 準 備 金	308,426
投 資 其 他 の 資 産	324,543	利 益 剰 余 金	75,496
投 資 有 価 証 券	256,408	利 益 準 備 金	5,280
出 資 金	3,310	当 期 未 処 理 損 失	80,776
長 期 貸 付 金	26,613	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	37,284
破 産 ・ 再 生 ・ 更 生 債 権 等	20,481	自 己 株 式	176
長 期 前 払 費 用	2,519		
差 入 保 証 金	21,436	資 本 合 計	925,237
そ の 他	60,019		
貸 倒 引 当 金	66,245	負 債 及 び 資 本 合 計	3,984,448
繰 延 資 産	466		
社 債 発 行 差 金	466		
資 産 合 計	3,984,448		

損 益 計 算 書

〔平成 15 年 4 月 1 日から
平成 16 年 3 月 31 日まで〕

(単位：千円)

科 目		金 額		
		内 訳	合 計	
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営業 収 益 高 上 費用 原 価 販売費及び一般管理費	4,470,580	
		3,506,390	4,373,756	
		867,366		
	営業 利 益		96,824	
	営業外 損益 の 部	営業外 収 益		29,626
		受取利息・配当金	6,338	
		作業屑等売却収入	13,799	
		そ の 他	9,488	
		営業外 費 用		55,247
		支払利息	16,649	
社債利息		21,000		
社債発行差金償却	800			
支払手数料	13,360			
そ の 他	3,438			
経 常 利 益			71,202	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		19,908	
	年金資産運用益	12,339		
	過年度固定資産税還付額	2,344		
	投資有価証券売却益	5,225		
	特 別 損 失		30,375	
	投資有価証券評価損	17,726		
	固定資産除売却損	7,241		
貸倒引当金繰入額	5,407			
税引前当期純利益			60,735	
法人税、住民税及び事業税			42,545	
当 期 純 利 益			18,190	
前 期 繰 越 損 失			98,966	
当 期 未 処 理 損 失			80,776	

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法

(2) 原材料、貯蔵品

移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～38年

機械及び装置 2～13年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 長期前払費用

均等額償却

5. 繰延資産の処理方法

社債発行差金は償還期間にわたり均等償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権等特定の債権

財務内容評価法

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(320,443千円)については、10年による按分額を費用処理しておりましたが、当期に移行等に関する会計処理を行っているため、当期末残高は148,687千円であります。

(追加情報)

当社は、平成15年9月30日で従来の適格退職年金制度を廃止し、平成15年10月1日からポイント制度による退職一時金制度、確定拠出年金制度及び退職金前払い制度へ移行しております。当該移行にあたっては「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、当該移行に伴う影響額はありません。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で、対象債務の範囲内に限定してヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

契約の内容等によりヘッジに高い有効性が認められるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

10. 当期から改正後の「商法施行規則」によっております。

〔 注 記 事 項 〕

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(貸借対照表関係)

1. 投資有価証券には子会社株式 (0 千円) を含めて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,734,753 千円
3. 子会社に対する長期金銭債権 2,000 千円
4. 担保に供している資産 有形固定資産 1,067,080 千円
5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、鋳螺製造設備等があります。
6. 資本の欠損 商法施行規則第 92 条に規定する差額 80,952 千円
7. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産の増加額 37,284 千円
8. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 2 行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	600,000 千円
借入実行残高	千円
差 引 額	600,000 千円

(損益計算書関係)

1. 研究開発費の総額
一般管理費 78,320 千円
当期総製造費用 3,612 千円
合 計 81,933 千円
2. 子会社との取引高 営業取引以外の取引高 541 千円
3. 1 株当たり当期純利益 2 円 07 銭

(退職給付会計関係)

1. 退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成 15 年 10 月 1 日からポイント制度による退職一時金制度、確定拠出年金制度及び退職金前払い制度へ移行しております。

また、東京都電設工業厚生年金基金にも加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第 33 項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合 (加入人員比) に基づく当期末における年金資産残高は 941,092 千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	510,845	千円
会計基準変更時差異の未処理額	148,687	千円
退職給付引当金	362,157	千円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用等	98,554	千円
移行に伴う損益		千円
会計基準変更時差異の費用処理額	28,412	千円
小計	126,966	千円
確定拠出年金への拠出額	3,236	千円
総合型の掛金拠出額	28,448	千円
退職給付費用合計	158,651	千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

(1) 流動資産

棚卸資産評価損	4,590	千円
未払事業税	1,428	千円
その他	1,773	千円
繰延税金資産小計	7,791	千円
評価性引当額	7,791	千円
繰延税金資産合計		千円

(2) 固定資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	20,217	千円
退職給付引当金損金不算入額	147,398	千円
投資有価証券評価損	22,344	千円
子会社株式評価損	6,104	千円
ゴルフ会員権評価損	9,240	千円
繰延税金資産小計	205,306	千円
評価性引当額	205,306	千円
繰延税金資産合計		千円

(繰延税金負債)

固定負債

投資有価証券評価差額金	25,589	千円
繰延税金負債合計	25,589	千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった
主な項目別の内訳

法定実効税率	42.05 %
(調整)	
交際費等の損金不算入額	8.59 %
受取配当金等の益金不算入額	1.79 %
住民税均等割	4.53 %
繰延税金資産評価性引当額	23.10 %
留保金課税	3.69 %
試験研究費税額控除	9.41 %
その他	0.71 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>70.05 %</u>

3. 「地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)」が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期の 42.05% から 40.70% に変更されました。これによる損益に与える影響はありません。